

▶▶ 主な保証制度の信用保証料率

(令和2年8月18日現在)

制 度 名	信用保証料率 (※1) (単位：年率%)									割引適用		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	会計参与 設置会社割引 ▲0.1% (※2)	有担保割引 ▲0.1% (※3)	
普通保証	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45	○	○	
無担保保証											—	
当座貸越根保証	1.62	1.49	1.32	1.15	0.98	0.85	0.68	0.51	0.39		○	
カードローン根保証												
創業等関連保証	0.86										—	
創業関連(再挑戦支援)保証	0.86										—	
小口零細企業保証(全国小口)	2.20	2.00	1.80	1.60	1.35	1.10	0.90	0.70	0.50		○	
無担保無保証人保証(特別小口)	0.72											
特定社債保証	1.52	1.40	1.24	1.08	0.92	0.80	0.64	0.48	0.36		—	
特別推せん保証(スーパー130)	(責任共有対象保証)		1.52	1.40	1.24	1.08	0.92	0.80	0.64		0.48	0.36
	(責任共有対象外保証)		1.76	1.60	1.44	1.28	1.08	0.88	0.72		0.56	0.40
未来につなぐ地域社会応援保証(みらいにつなぐ)												
BCP 策定サポート保証	1.71	1.57	1.39	1.21	1.03	0.90	0.72	0.54	0.40		○	
健康宣言企業応援保証(すこやか北海道)											○	
緊急短期資金保証(一般保証)												
緊急短期資金保証(小口零細企業保証)	1.98	1.80	1.62	1.44	1.21	0.99	0.81	0.63	0.45			
協調融資型保証(スクラム3000)											—	
短期継続保証				1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45			
財務要件型無保証人保証(※4)	1.90	1.75	1.55									
借換保証(条件変更改善型借換保証)(※4)	(責任共有対象保証)											
	(責任共有対象外保証)		2.20	2.00	1.80	1.60	1.35	1.10	0.90	0.70	0.50	
借換保証(※4)	(責任共有対象保証)		1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45	0.45	
	(責任共有対象外保証)		2.00	1.80	1.60	1.35	1.10	0.90	0.70	0.50	0.50	
経営力強化保証												
事業再生計画実施関連保証 (経営改善サポート保証)	(責任共有対象保証)		0.80									
	(責任共有対象外保証)		1.00									
流動資産担保融資保証(ABL保証)	0.68											
経営承継関連保証												
特定経営承継関連保証	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45	—		
経営承継準備関連保証										○		
特定経営承継準備関連保証	1.15									—		
事業承継サポート保証(※5)										○		
事業承継特別保証(※6)	1.15	1.00	0.85	0.70	0.60	0.50	0.40	0.30	0.20	—		
事業再生保証	2.20									○		
経営安定関連(セーフティネット)保証	(責任共有対象保証)		普通保険0.75			無担保保険0.73			特別小口保険0.51		○	
	(責任共有対象外保証)		普通保険0.88			無担保保険0.86			特別小口保険0.60			
災害関係保証												
危機関連保証	普通保険・無担保保険0.80				特別小口保険0.60							

(※1) 政策的に配慮された特別な保証、全国統一の保証料率が定められたもの以外の保証については、財務その他経営に関する情報を基に、リスク計測モデル(CRDモデル)により、算出された評点に応じて定める①～⑨区分の9段階の料率を基準料率とし、これに定性要因を加味して料率を決定します。なお、次のいずれかに該当する事業者については、⑤区分(経営力強化保証は④区分)を基準料率とします。

- ◇個人その他の法令で定めるところにより貸借対照表および損益計算書を作成する義務を課せられていない方であって貸借対照表および損益計算書がない方
- ◇事業開始後最初の事業年度の決算における貸借対照表および損益計算書がない方
- ◇連帯債務形式により保証付融資を利用する方

(※2) 会計参与設置会社であることの確認ができる場合は基準料率より0.1%の割引を行います。

保証申込の受付から3ヵ月以内の商業登記簿謄本(履歴または現在事項全部証明書)の写の提出を受け、会計参与の設置を確認します。

(※3) 物的担保の提供がある場合は、基準料率より0.1%の割引を行います。

(※4) 借換保証ならびに財務要件型無保証人保証は、利用する各制度で定める料率が適用されます。(割引の有無を含む)

(※5) 事業承継サポート保証利用する持株会社で、初年度決算が到来している場合は、年0.45%～1.90%となります。

(※6) 経営者保証コーディネーターの確認を受けて保証料率を軽減する場合の保証料率です。

※上記以外の保証制度に係る信用保証料率については、当協会宛にお問い合わせください。
 なお、上記以外にも北海道や市町村の制度融資をご利用いただくと、お客様の信用保証料のご負担が軽減される場合がございます。